

四半期報告書

(第37期第2四半期)

株式会社ニッパンレンタール

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期	第37期	第36期
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	第36期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	2,943	3,254	6,326
経常利益	(百万円)	171	49	351
四半期(当期)純利益	(百万円)	80	17	145
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	721	721	721
発行済株式総数	(千株)	7,602	7,602	7,602
純資産額	(百万円)	1,630	1,676	1,700
総資産額	(百万円)	9,874	12,346	11,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	106.00	23.31	191.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	6.00
自己資本比率	(%)	16.5	13.6	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	927	1,107	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,075	△620	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	102	270	391
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	768	1,773	1,016

回次		第36期	第37期
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△8.30	△10.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円安や株高基調が継続し、企業の業績が回復したことなどから、全般的な景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、消費税増税による個人消費への影響が長期化するなど、不透明な状況で推移しておりました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共投資及び民間設備投資ともに、地域格差が顕著になってきたことや、継続的な工事従事者不足や原材料価格高騰による入札不調などの懸念材料を抱えた状況となっております。

このような環境の中、当社は、震災復興地区へは土木工事向け機械を集中させ、首都圏地域へは老朽化インフラの点検補修工事向け機械及び建築向け機械を集中するなど、機械稼働率を高めることで売上拡大を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、レンタル収入が増加したことなどから、32億54百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、宮城県への出店に係る費用や賃貸資産の導入による償却費などが増加したことにより、営業利益は1億3百万円（前年同期比54.0%減）、経常利益は49百万円（前年同期比71.4%減）四半期純利益は17百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて7億12百万円増加し、36億54百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が8億8百万円、繰延税金資産が25百万円それぞれ増加、受取手形が60百万円、売掛金が53百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて3億33百万円増加し、86億91百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が2億36百万円、社用資産が1億14百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて4億10百万円増加し、38億22百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が23百万円、短期借入金金が2億28百万円、未払金が80百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて6億59百万円増加し、68億46百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金金が6億16百万円、長期未払金が1億14百万円それぞれ増加、社債が74百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて24百万円減少し、16億76百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が27百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて7億56百万円増加し、17億73百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億7百万円（前年同期は9億27百万円の獲得）となりました。

これは主に税引前四半期純利益47百万円に資金の増加要因である減価償却費8億60百万円、売上債権の減少額1億13百万円と資金の減少要因である仕入債務の増加額13百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億20百万円（前年同期は10億75百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億83百万円と定期預金等の純減額33百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億70百万円（前年同期は1億2百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の純増額8億44百万円、社債の償還による支出74百万円、割賦債務の支払額4億54百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

(注) 平成27年3月26日開催の第36回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で株式併合を行う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、20,250,000株減少し、2,250,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,602,520	760,252	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,602,520	760,252	—	—

(注) 平成27年3月26日開催の第36回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うと同時に1,000株を100株にする単元株式数の変更を行ったことにより、発行済株式総数は、6,842,268株減少し、760,252株となっており、単元株式数は、100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	7,602,520	—	721,419	—	193,878

(注) 平成27年3月26日開催の第36回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は、6,842,268株減少し、760,252株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社高柳キャピタル	群馬県前橋市大手町 2-9-14-202	1,030	13.5
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-3	656	8.6
ニッパン幸友会持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	466	6.1
ニッパンレンタル従業員持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	435	5.7
株式会社丸山自動車	埼玉県八潮市 2-417-1	303	4.0
石塚幸司	群馬県前橋市	211	2.8
日立建機株式会社	東京都文京区後楽 2-5-1	180	2.4
東日本コベルコ建機株式会社	千葉県市川市二俣新町 17	180	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	144	1.9
石塚春彦	群馬県前橋市	113	1.5
計	—	3,719	48.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,447,000	7,447	—
単元未満株式	普通株式 122,520	—	—
発行済株式総数	7,602,520	—	—
総株主の議決権	—	7,447	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市 西片貝町四丁目5番地15	33,000	—	33,000	0.43
計	—	33,000	—	33,000	0.43

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,904	2,328,099
受取手形	※ 380,002	319,678
売掛金	966,310	913,117
商品	9,589	9,266
貯蔵品	10,033	9,356
繰延税金資産	25,195	50,218
その他	36,543	30,228
貸倒引当金	△6,000	△5,500
流動資産合計	2,941,578	3,654,465
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置（純額）	3,518,455	3,557,524
車両運搬具（純額）	2,040,218	2,251,041
その他の貸貸資産（純額）	134,439	120,988
貸貸資産合計	5,693,113	5,929,554
社用資産		
建物（純額）	407,716	478,254
土地	1,823,209	1,823,209
その他の社用資産（純額）	226,868	270,926
社用資産合計	2,457,794	2,572,389
有形固定資産合計	8,150,907	8,501,944
無形固定資産		
43,572		40,863
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,184	10,128
その他	178,842	169,459
貸倒引当金	△29,687	△30,479
投資その他の資産合計	164,339	149,109
固定資産合計	8,358,819	8,691,916
資産合計	11,300,397	12,346,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	604,906	628,856
買掛金	241,757	231,239
短期借入金	1,369,634	1,597,785
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	829,251	910,208
未払法人税等	49,196	54,700
賞与引当金	38,035	36,737
その他	131,856	215,462
流動負債合計	3,412,638	3,822,989
固定負債		
社債	306,000	232,000
長期借入金	4,054,195	4,670,539
長期未払金	1,777,413	1,891,537
資産除去債務	49,385	52,602
固定負債合計	6,186,993	6,846,679
負債合計	9,599,632	10,669,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	764,468	736,695
自己株式	△4,973	△5,130
株主資本合計	1,674,792	1,646,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,730	30,291
繰延ヘッジ損益	△757	△440
評価・換算差額等合計	25,972	29,850
純資産合計	1,700,764	1,676,713
負債純資産合計	11,300,397	12,346,382

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,943,760	3,254,885
売上原価	1,978,548	2,341,016
売上総利益	965,212	913,869
販売費及び一般管理費	※ 741,229	※ 810,784
営業利益	223,982	103,084
営業外収益		
受取利息	318	231
受取配当金	891	1,238
損害保険受取額	5,715	9,005
受取賃貸料	1,811	1,817
補助金収入	—	10,020
貸倒引当金戻入額	5,269	—
その他	2,813	3,051
営業外収益合計	16,819	25,364
営業外費用		
支払利息	65,752	77,094
事故復旧損失	2,001	2,003
その他	1,681	341
営業外費用合計	69,434	79,439
経常利益	171,366	49,008
特別利益		
固定資産売却益	365	—
特別利益合計	365	—
特別損失		
固定資産売却損	—	225
固定資産除却損	2,358	1,197
事業所閉鎖損	27,590	—
特別損失合計	29,948	1,423
税引前四半期純利益	141,783	47,585
法人税等	61,507	29,942
四半期純利益	80,276	17,642

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,783	47,585
減価償却費	668,918	860,418
長期前払費用償却額	159	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,269	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,263	△1,298
受取利息及び受取配当金	△1,209	△1,470
支払利息	65,752	77,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	△365	225
有形固定資産除却損	2,358	1,197
事業所閉鎖損	27,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	132,510	113,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,065	999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,110	13,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,593	30,174
その他	79,895	86,659
小計	1,095,804	1,228,990
利息及び配当金の受取額	1,222	1,493
利息の支払額	△66,716	△77,553
法人税等の支払額	△102,746	△45,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,563	1,107,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030,822	△583,981
有形固定資産の売却による収入	2,983	800
無形固定資産の取得による支出	△140	—
投資有価証券の取得による支出	△1,080	△1,237
貸付けによる支出	△2,990	△1,050
貸付金の回収による収入	1,109	1,165
差入保証金の差入による支出	△2,303	△3,563
差入保証金の回収による収入	1,048	180
定期預金等の預入による支出	△360,742	△394,772
定期預金等の満期等による収入	317,404	361,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,531	△620,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△722,637	△1,005,505
社債の償還による支出	△74,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△205	△156
配当金の支払額	△45,506	△45,383
割賦債務の支払額	△355,497	△454,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,153	270,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,813	756,964
現金及び現金同等物の期首残高	814,703	1,016,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 768,889	※ 1,773,258

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.6%、平成29年1月1日以降のものについては31.8%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

- ※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	26,469千円	一千円

(四半期損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び賞与	286,129千円	313,958千円
賞与引当金繰入額	26,545 "	27,202 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,260,680千円	2,328,099千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△491,790 "	△554,840 "
現金及び現金同等物	768,889千円	1,773,258千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	45,426	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	45,415	6	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円00銭	23円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,276	17,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,276	17,642
普通株式の期中平均株式数(株)	757,071	756,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 春彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石塚春彦は、当社の第37期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。